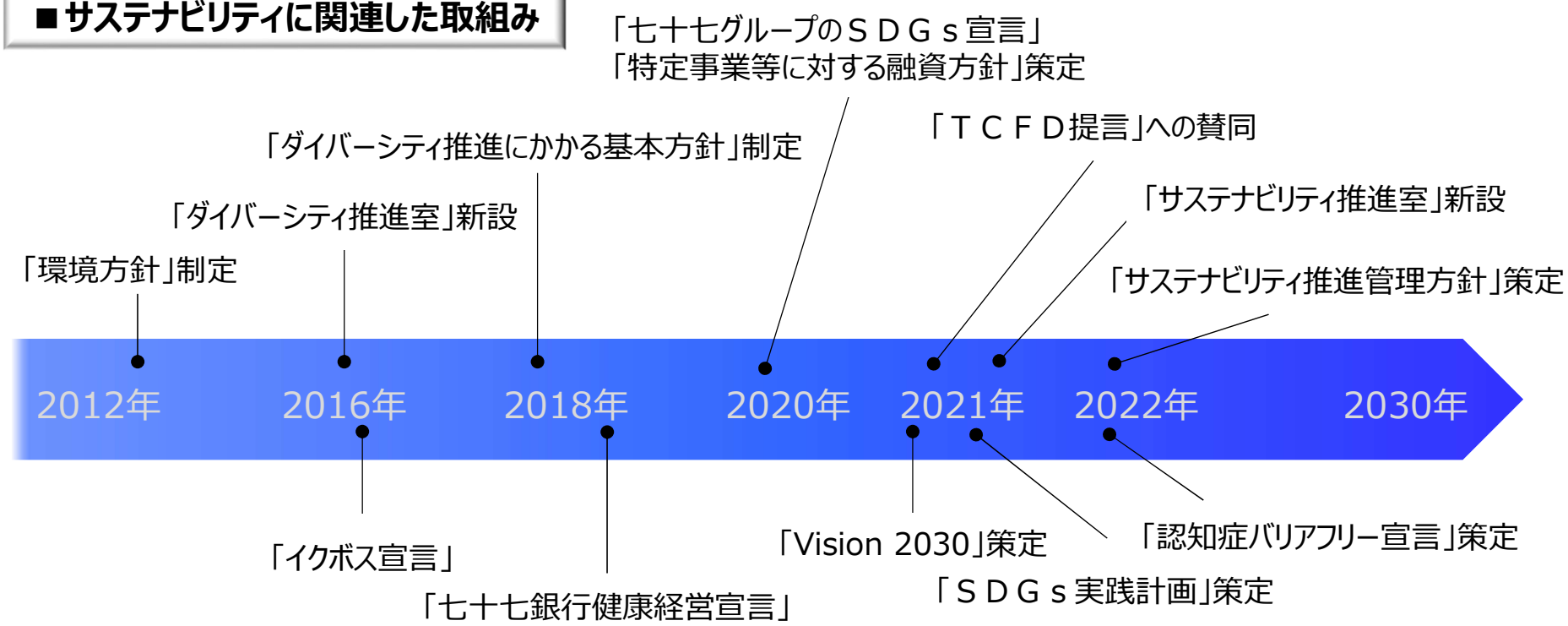
04 サステナビリティ

■サステナビリティに関連した取組み



サステナビリティ推進管理方針

「当行のサステナビリティ推進管理に関する基本方針を定め、適切かつ十分なサステナビリティ推進管理を行うことを目的」として策定

（サステナビリティ推進管理に関する基本方針）

（１）サステナビリティに係わる実践計画の策定

（２）サステナビリティに係わる取組姿勢の表明

（３）サステナビリティ推進管理に関する統轄部署の設置

ＳＤＧｓ実践計画

「七十七グループのＳＤＧｓ宣言」で掲げた以下の４項目を重要課題（マテリアリティ）とし、「ＳＤＧｓ実践計画」および関連する項目にかかるＫＰＩを策定

１．地域経済の活性化

２．地球温暖化・気候変動への対応

３．一人ひとりの活躍支援

４．ガバナンスの高度化

１．地域経済の活性化に向けた対応

■取引先へのＳＤＧｓ支援

〈ＳＤＧｓ関連商品の取扱開始〉

・７７ＳＤＧｓ関連サービスの取扱開始

2021年10月より、中小企業に対するＳＤＧｓの普及および取組み支援等を目的とした「７７ＳＤＧｓ支援サービス」および「７７ＳＤＧｓ支援ローン」の取扱を開始。

（77ＳＤＧｓ支援サービス診断件数：67件）（2022年3月末時点）

・「７７ＳＤＧｓ私募債」の取扱開始

2021年12月より、企業のＳＤＧｓへの取組み支援を加速させる観点から、「７７ＳＤＧｓ私募債」の取扱いを開始。

（「77ＳＤＧｓ私募債」取扱金額:78億円）（2022年3月末時点）

■地方創生に向けた連携協定

〈東日本電信電話株式会社との連携協定〉（2021年6月）

連携事項

（１）地域資源・資産を活用した地域価値の向上・共創

（２）地方公共団体と連携した地域課題の解決・地域の活性化

（３）持続可能な地域のまちづくり

（４）地域企業・産業の成長支援

（５）その他、本協定の目的達成のために必要なこと

※2022年2月より、東日本電信電話株式会社の社員が、当行の「ITサポートデスク」および「地方創生推進デスク」に駐在。

〈明治安田生命保険相互会社との連携協定〉（2022年3月）

連携事項

（１）産業振興および観光振興

（２）健康づくりの推進および高齢者支援

（３）その他、地方創生の推進

２．地球温暖化・気候変動への対応

■ＴＣＦＤ提言への対応状況

１．ガバナンス

取締役会の監督体制、サステナビリティ推進担当役員等の設置および取締役会への報告内容について規定した「サステナビリティ推進管理方針」を策定

〈今後の対応〉

サステナビリティ委員会等の設置

２．戦略

〈リスク〉

「特定事業者等に対する融資方針」を制定・開示

気候関連リスクについて、移行リスクと物理的リスクを認識

〈機会〉

サステナブルファイナンスにかかる目標の設定

〈今後の対応〉

シナリオ分析手法の高度化

脱炭素等にかかる顧客向けコンサルティングメニューの拡充

３．リスク管理

気候関連リスクについて、移行リスクと物理的リスクを認識し、統合的リスク管理の枠組みで対応する体制構築を図る

〈今後の対応〉

リスク管理体制の構築

４．指標と目標

CO2削減目標およびサステナブルファイナンスにかかる目標を設定

〈今後の対応〉

Scope3の開示に向けた体制強化

■森林保全活動

当行は、2018年、東日本大震災により失われた海岸防災林を取り戻すため、宮城県および仙台市と「みやぎ海岸林再生 みんなの森林づくり活動協定書」を締結。

（2021年10月に実施した森林保全活動の様子）

３．一人ひとりの活躍支援に向けた対応

～目指すべき姿～

仕事に対し「働きがい」や「充実感」を持ちながら、心身ともに健康な状態で、持てる能力を最大限に発揮できる、生産性の高い組織

１．ワークライフバランスの実現 ～ワークワークからワークライフ～

（１）総労働時間の短縮に向けた取組強化
（２）仕事と育児・介護等の両立支援
（３）セレクト時差出勤制度の活用

２．多様な人材が活躍できる環境の整備 ～働きがいのある職場～

（１）女性活躍推進に向けた取組強化
（２）シニア層・パートタイマー等の活用
（３）人事評価制度の見直し

３．魅力ある人材づくり ～企業はヒトなり～

（１）自学自習する組織風土の醸成
（２）人材育成プログラム等を通じたコンサルティング能力の向上
（３）キャリア形成支援を目的とした取組み
（４）豊かな人間力の向上に向けた取組み

４．健康経営の推進 ～カラダが資本～

（１）「健康経営宣言」の策定
（２）健康管理対策の強化
（３）職場環境の改善
（４）健康管理に対する従業員の意識啓蒙

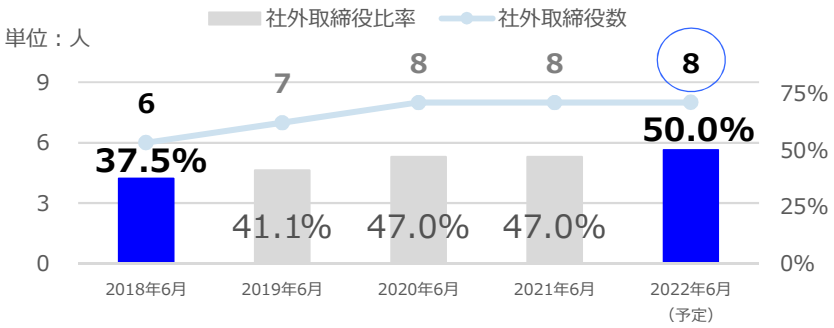
人的資本価値の向上へ

4．ガバナンスの高度化に向けた対応

■ガバナンスの拡充・強化への取組み

時期	内容
2014年	執行役員制度の導入
2015年	・「コーポレートガバナンスに関する基本方針」の制定 ・「コーポレートガバナンス委員会」の設置
2017年	・監査等委員会設置会社への移行 ・役員報酬制度の見直し（業績連動報酬制度の導入）
2018年	・執行役員制度の改正 ・社外取締役（女性）の選任
2019年	社外取締役（女性）の増員
2020年	社外取締役の増員
2021年	「執行役員会」の設置

社外取締役の推移



■コーポレートガバナンス・コード改訂への対応

東京証券取引所の新市場は「プライム市場」を選択。改訂後のコーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえ、全ての原則を実施。ガバナンスの高度化および持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組んでいく。

■社外取締役の専門性

社外における豊富な経験や幅広い識見を有する複数名の社外取締役を選任

	企業経営	金融・経済	法務・コンプライアンス	地方創生
中村　健			○	
奥山　恵美子				○
大滝　精一		○		○
小山　茂典	○			○
鈴木　敏夫	○			
山浦　正井	○			○
牛尾　陽子	○			
犬飼　章	○			○

※2022年6月開催予定の株主総会における選任議案が承認されたことを前提に作成

■2030年度までのＫＰＩの進捗状況

ⓥは「Vision 2030」で公表

	2021年度	2030年度ＫＰＩ
創業期の事業者に対する成長支援件数ⓥ	1,490件	3,000件
新事業・新分野のプロジェクト立上げ件数('23年度まで)ⓥ	1件	10件
宮城県における経済成長率向上を支援ⓥ	－	国の成長率+0.1pt
金融教育提供者（累計）	8,364名	70,000名
SDGsに関するセミナー開催回数/参加人数(累計)	5回/484名	100回/5,000名
サステナブルファイナンス※累計実行額	2,740億円	1.2兆円
ＣＯ２排出量ⓥ（単位：t-CO2）	－	9,069
管理職に占める女性割合ⓥ	14.2%	30.0%

※地域活性化や持続可能な社会の実現に資する投融資
（環境、医療、創業・事業承継等SDGsへの取組支援・促進にかかる投融資）

（参考）ＳＤＧｓに関連した取組実績等

■再生可能エネルギー関連融資※1	406件/1,944億円	■グリーンボンド※4	54件/425億円
■77SDGs私募債※2	85件/78億円	■サステナビリティボンド※4	23件/123億円
■地域ESG融資促進利子補給事業の活用支援※3	15件/19億円	■ソーシャルボンド※4	34件/238億円
■サステナビリティ・リンク・ローン※4、※5	9件/71億円	■サステナビリティ・リンク・ボンド※4	7件/54億円

※1.震災後から2022年3月末までの累計
※2.取扱開始から2022年3月末までの累計
※3.取扱開始から2022年3月末までの累計
※4.2018年4月から2022年3月までの累計
※5.サステナビリティ・リンク・ボンドを裏付債券とする債券リパッケージローンを含む